(公印省略) 住第159-1号 令和5年5月8日

- (公社) 全日本不動産協会群馬県本部 本部長 様
- (一社) 群馬県住宅協会 会長 様
- (一社) 群馬県宅地建物取引業協会 会長 様
- (一社) 群馬県木造住宅産業協会 会長 様 群馬県住宅供給公社 理事長 様

群馬県知事 山本 一太 (県土整備部住宅政策課)

群馬県新型コロナウイルス感染症対策本部及び群馬県「社会経済活動再開に向けた ガイドライン(改訂版)」等の廃止について

平素から県行政の推進に御理解と御協力を賜り、深く感謝を申し上げます。

さて、令和5年5月1日(月)に開催しました、第106回群馬県新型コロナウイルス感染症対策本部会議において、群馬県新型コロナウイルス感染症対策本部及び群馬県「社会経済活動再開に向けたガイドライン(改訂版)」等の廃止を決定しました。

貴団体におかれましては、貴下会員や関係者等に対し各種広報・連絡手段を通じて周知いただきますようお願いします。

一概要一

- (1) 政府の新型コロナウイルス感染症対策本部が令和5年5月8日に廃止される旨の閣議 決定があったため、新型インフルエンザ等対策特別措置法(平成24年法律第31号) 第25条の規定に基づき、同日に群馬県新型コロナウイルス感染症対策本部を廃止す る。
- (2) 新型コロナウイルス感染症が5類感染症に位置付けられ、新型インフルエンザ等対策特別措置法(平成24年法律第31号)の適用除外となり、政府の「新型コロナウイルス感染症対策の基本的対処方針」が令和5年5月8日に廃止される旨が決定された。このため、群馬県の以下のガイドラインを同日付けで廃止する。

(廃止対象)

- ・社会経済活動再開に向けたガイドライン(改訂版)
- ・新型コロナウイルス感染症に係る県主催イベント等実施ガイドライン

担 当:住宅政策課 峯

T E L: 027-226-3717

F A X: 027-221-4171

e-mail: mine-sk@pref.gunma.lg.jp